

平成 27 年度

龍ヶ崎市 決算の状況



「龍ヶ崎市公式マスコットキャラクター」

平成28年8月

龍ヶ崎市総務部財政課

目 次

I 龍ヶ崎市の決算状況(概要)

1	会計別決算の状況	1
2	普通会計決算の状況	1~3
3	健全化判断比率の状況	3
4	公営企業の資金不足比率の状況	3

II 龍ヶ崎市の決算状況(資料編)

1	龍ヶ崎家の家計簿	4
2	普通会計決算の推移		
	(1)収支	5
	(2)歳入	6
	(3)歳出	7~8
3	財政指標の推移	9
4	基金・将来の財政負担の推移	10
5	普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)	11~12
6	引き上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費	13

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

平成27年度の決算は、形式収支・実質収支ともに、すべての会計で黒字です。一般会計では、地方消費税交付金等の一般財源の増により、財政調整基金に2億円の積増しを行ったうえで、昨年度より2億円黒字額を増やしたため、実質単年度収支は約4億円となり、収支は引き続き改善傾向を維持しています。しかし、経常収支比率などの財政指標は県内の市や類似団体と比べ、低い水準であること、基幹収入である市税が100億円を割り減収に転じるなど、楽観できない要因もあり、今後も継続した財政健全化の取組が必要です。

1. 会計別決算の状況

（単位：千円）

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支(A-B)	翌年度繰越財源(C)	実質収支(A-B-C)	
一般会計	26,495,738	24,992,879	1,502,859	198,178	1,304,681	
特別会計	国民健康保険事業	9,380,902	9,306,270	74,632	0	74,632
	公共下水道事業	2,236,630	2,235,215	1,415	39	1,376
	農業集落排水事業	62,359	62,079	280	0	280
	介護保険事業	4,649,765	4,589,063	60,702	0	60,702
	障がい児支援サービス事業	36,162	36,157	5	0	5
	後期高齢者医療事業	1,127,881	1,127,613	268	0	268
	介護サービス事業	21,169	21,169	0	0	0
	合計	17,514,868	17,377,566	137,302	39	137,263
総計	44,010,606	42,370,445	1,640,161	198,217	1,441,944	
前年度決算額	41,401,994	39,095,686	2,306,308	941,765	1,364,543	
比較	増減額	2,608,612	3,274,759	△ 666,147	△ 743,548	77,401
	増減率(%)	6.3	8.4	△ 28.9	△ 79.0	5.7

2. 普通会計決算の状況

普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査(決算統計)」に用いられる全国統一の会計区分で、龍ヶ崎市では、一般会計と障がい児支援サービス事業特別会計を合算し、重複部分を控除したものです。普通会計ベースで財政指標を算定することにより、龍ヶ崎市と他市町村の決算状況を容易に比較することができます。

①収支状況

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成26年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
歳入総額(A)	26,340,409	25,304,689	1,035,720	4.1	歳入においては、市税が固定資産税評価替えや滞納繰越分の減等により減となったものの、消費税率改正分の平年化に伴う地方消費税交付金の増等により、前年度比10億円の増、歳出も、塵芥処理組合の大規模改修工事に係る負担金の増や子ども・子育て支援制度への移行等により、前年度比15億円の増となり、前年度より規模が膨らみました。実質収支は13億円の黒字となり、前年度比2億4,000万円の増、単年度収支、実質単年度収支も黒字となり、良好な決算内容となりました。(市税の滞納繰越分については、平成26年度決算の大幅増により、前年度比では減収ですが、徴収率は3.5ポイント増の96.6%と、収納対策の成果が表れています。)
歳出総額(B)	24,837,546	23,299,250	1,538,296	6.6	
形式収支(A-B)(C)	1,502,863	2,005,439	△ 502,576	△ 25.1	
翌年度に繰り越すべき財源(D)	198,178	941,690	△ 743,512	△ 79.0	
実質収支(C-D)(E)	1,304,685	1,063,749	240,936	22.6	
単年度収支(E-前年度E)(F)	240,936	△ 201,736	442,672	△ 219.4	
財政調整基金積立金(G)	202,180	601,345	△ 399,165	△ 66.4	
繰上償還金(H)	0	0	0	0.0	
財政調整基金取崩し額(I)	31	0	31	0.0	
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	443,085	399,609	43,476	10.9	

②歳入

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成26年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
地方税	9,972,594	10,196,531	△ 223,937	△ 2.2	市民税△145,865 固定資産税△54,864 市たばこ税△15,905
地方譲与税等	1,886,555	1,356,387	530,168	39.1	地方消費税交付金497,745 自動車取得税交付金20,958
地方交付税	3,586,207	4,323,371	△ 737,164	△ 17.1	震災復興特別交付税△871,721 普通交付税113,237
分担金及び負担金	281,340	279,309	2,031	0.7	放課後児童健全育成事業負担金3,819 保育所運営費徴収金私立分△1,438
使用料及び手数料	351,384	355,573	△ 4,189	△ 1.2	都市公園施設目的外使用料△1,282 市営住宅使用料△954
国庫支出金	3,573,385	3,270,079	303,306	9.3	施設型給付費の皆増503,346 地域住民生活等緊急支援交付金の皆増161,696 保育所運営費私立分の皆減△315,260
県支出金	1,627,782	1,602,630	25,152	1.6	施設型給付費の皆増244,708 保育所運営費私立分の皆減△153,745 強い農業づくり推進対策事業の皆減△60,886
財産収入	17,559	16,220	1,339	8.3	財政調整基金利子835 土地売却収入539
寄附金	144,348	12,752	131,596	1,032.0	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金141,974 東日本大震災復興寄附金△10,001
繰入金	325,395	24,300	301,095	1,239.1	義務教育施設整備基金繰入金141,668 地域振興基金繰入金88,783
繰越金	2,005,439	1,321,612	683,827	51.7	
諸収入	717,074	740,775	△ 23,701	△ 3.2	学校給食費負担金△10,155 市税延滞金△8,710
地方債	1,851,347	1,805,150	46,197	2.6	防犯灯整備事業債96,400 庁舎新附属棟建設事業債87,100 臨時財政対策債△102,303
合計	26,340,409	25,304,689	1,035,720	4.1	

③市税決算額の内訳

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
市民税	4,849,918	4,995,783	△ 145,865	△ 2.9	
個人均等割	134,827	135,353	△ 526	△ 0.4	
所得割	4,040,043	4,134,902	△ 94,859	△ 2.3	農業所得, 公的年金に係る雑所得, 株式譲渡所得等の減少による減
法人均等割	198,047	197,252	795	0.4	
法人税割	477,001	528,276	△ 51,275	△ 9.7	平成26年10月1日からの税率引き下げ(14.7%→12.1%)の影響による減
固定資産税	3,844,832	3,899,516	△ 54,684	△ 1.4	
土地	1,263,915	1,282,179	△ 18,264	△ 1.4	評価替えによる減
家屋	1,951,239	2,014,277	△ 63,038	△ 3.1	評価替えによる減
償却資産	603,880	577,211	26,669	4.6	新規設備投資及び太陽光発電設備の増
交付金	25,798	25,849	△ 51	△ 0.2	
軽自動車税	133,912	129,124	4,788	3.7	新規登録台数の増
市町村たばこ税	564,765	580,670	△ 15,905	△ 2.7	課税本数の減
都市計画税	579,167	591,438	△ 12,271	△ 2.1	評価替えによる減
合計	9,972,594	10,196,531	△ 223,937	△ 2.2	

④歳出決算額(目的別分類)

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 議会費	260,642	254,895	5,747	2.3	
2 総務費	3,808,431	3,750,161	58,270	1.6	庁舎新附属棟建設事業102,450 防犯灯整備事業95,526 財政調整基金費△399,165 みらい育成基金費141,975
3 民生費	8,904,733	8,481,483	423,250	5.0	子ども・子育て支援事業(保育所分施設型給付費)1,276,434 国民健康保険事業繰出金90,919 私立保育所運営費の皆減△933,208
4 衛生費	2,769,453	1,927,860	841,593	43.7	塵芥処理費(塵芥処理組合基幹的設備改良負担金)759,502 医療対策事業64,239
5 労働費	12,353	13,890	△ 1,537	△ 11.1	
6 農林水産業費	426,119	476,251	△ 50,132	△ 10.5	農業経営基盤強化促進対策事業△61,809
7 商工費	290,931	175,957	114,974	65.3	市街地活性化対策費(プレミアム商品券事業等)101,231
8 土木費	1,493,785	1,434,102	59,683	4.2	都市計画事務費(都市計画図電子データ作成等)38,356 道路維持補修事業37,527
9 消防費	1,074,666	976,050	98,616	10.1	消防施設整備事業(水槽車, ポンプ自動車整備)76,565 常備消防費34,360
10 教育費	3,052,310	2,822,320	229,990	8.1	子ども・子育て支援事業(幼稚園分施設型給付費)244,094 図書館管理運営費50,891 幼稚園就園奨励事業△80,366
11 災害復旧費	7,081	9,092	△ 2,011	△ 22.1	
12 公債費	2,737,042	2,977,189	△ 240,147	△ 8.1	H7・8減税補てん債(借換分)△154,160
合計	24,837,546	23,299,250	1,538,296	6.6	

⑤歳出決算額(性質別分類)

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 義務的経費計	12,896,425	12,602,898	293,527	2.3	
人件費	4,132,728	3,988,466	144,262	3.6	地域手当(支給率の改定)65,300 期末勤勉手当30,330
扶助費	6,026,655	5,637,243	389,412	6.9	子ども・子育て支援事業(施設型給付費等)1,515,177 臨時福祉給付金給付事業△56,482 私立保育所運営費の皆減△933,208
公債費	2,737,042	2,977,189	△ 240,147	△ 8.1	H7・8減税補てん債(借換分)△154,160
2 投資的経費	1,613,662	1,592,301	21,361	1.3	庁舎新附属棟建設事業102,450 防犯灯整備事業97,418
3 その他の経費	10,327,459	9,104,051	1,223,408	13.4	
物件費	3,256,279	3,039,446	216,833	7.1	図書館管理運営費(指定管理制度移行)62,187 番号制度導入推進費40,742
維持補修費	136,054	121,386	14,668	12.1	道路維持補修事業14,076
補助費等	3,914,765	2,904,929	1,009,836	34.8	医療対策事業(龍ヶ崎済生会病院運営費補助)64,119 ふるさと龍ヶ崎応援事業35,690
うち一部事務組合負担金	2,562,318	1,776,095	786,223	44.3	塵芥処理組合負担金757,341 稲敷広域消防費負担金34,360
繰出金	2,358,499	2,185,276	173,223	7.9	国民健康保険事業90,919 介護保険事業48,577
積立金	648,462	837,822	△ 189,360	△ 22.6	財政調整基金△399,165 みらい育成基金141,975
投資・出資・貸付	13,400	15,192	△ 1,792	△ 11.8	商工事務費(県信用保証協会損失補償寄託金)△1,700
合計	24,837,546	23,299,250	1,538,296	6.6	

⑥基金・地方債等の状況

基金現在高	平成26年度末	平成27年度		平成27年度末	増減の要因など
		積立額	取崩し額		
財政調整基金	2,582,289	202,180	31	2,784,438	収支改善により、財政調整基金に2億円を積立てるとともに、特定目的基金では、将来の公共施設等の更新需要に備え、公共施設維持整備基金に2億円、義務教育施設整備基金に1億円、みらい育成基金に1億4,400万円の積立を行いました。
減債基金	1,430,740	502	0	1,431,242	
特定目的基金	2,089,742	445,779	325,364	2,210,157	
合計	6,102,771	648,461	325,395	6,425,837	

地方債現在高	平成26年度末	平成27年度		平成27年度末	増減の要因など
		発行額	元金償還額		
普通会計債	12,177,351	602,800	1,685,995	11,094,156	庁舎新附属棟建設事業等の新規事業により、発行額は前年度比4,620万円増加しているものの、市債償還の進捗により、平成27年度末残高は、前年度比5億6,000万円の減(△2.2%)となりました。
臨時財政対策債	12,013,712	1,248,547	554,308	12,707,951	
その他の特例債	1,003,998	0	133,795	870,203	
都道府県貸付金	102,846	0	37,907	64,939	
合計	25,297,907	1,851,347	2,412,005	24,737,249	

財政指標	平成27年度	平成26年度	比較	備考
標準財政規模	15,107,687	15,021,342	86,345	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額
財政力指数	0.740	0.732	0.008	基準財政収入額/基準財政需要額(3カ年平均) 1に近いほど財源に余裕
実質収支比率(%)	8.6	7.1	1.5	実質収支/標準財政規模 負数だと赤字
公債費負担比率(%)	14.3	15.3	△1.0	公債費充当一般財源/一般財源総額
経常収支比率(%)	90.1	90.4	△0.3	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額

標準財政規模は経常一般財源の規模を示します。

経常収支比率の数値が高いほど、財政が硬直化していることを示します。

長期債務の状況		平成26年度末 残高	平成27年度末 残高	比較	平成28年度以降 利子償還額	平成28年度以降 元利償還額
地方債	一般会計	25,297,907	24,737,249	△560,658	1,622,367	26,359,616
	公共下水道事業特別会計	13,780,254	13,225,563	△554,691	1,598,271	14,823,834
	農業集落排水事業特別会計	514,665	495,829	△18,836	55,904	551,733
	市債計	39,592,826	38,458,641	△1,134,185	3,276,542	41,735,183
公債費に準ずる債務負担行為		2,850,248	2,605,477	△244,771	435,045	3,040,522
組合等	稲敷地方広域市町村圏事務組合	454,493	525,669	71,176	24,369	550,038
	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	36,626	142,031	105,405	2,213	144,244
	龍ヶ崎地方衛生組合	84,519	68,131	△16,388	2,451	70,582
	組合等負担額計	575,638	735,831	160,193	29,033	764,864
合計		43,018,712	41,799,949	△1,218,763	3,740,620	45,540,569

3. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた4つの財政指標の総称です。基準を上回った場合は、計画を策定し、健全化に取り組む必要があります。当市では「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」で早期警戒基準を独自に設け、早い段階で財政再建に取り組むこととしています。

区分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
実質赤字比率※1	-	20.00%	12.77%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率※1	-	30.00%	17.77%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率	5.8%(7.7%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率※2	-(-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

()は平成26年度

※1黒字の場合、算出されません

※2将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません

4. 公営企業の資金不足比率の状況

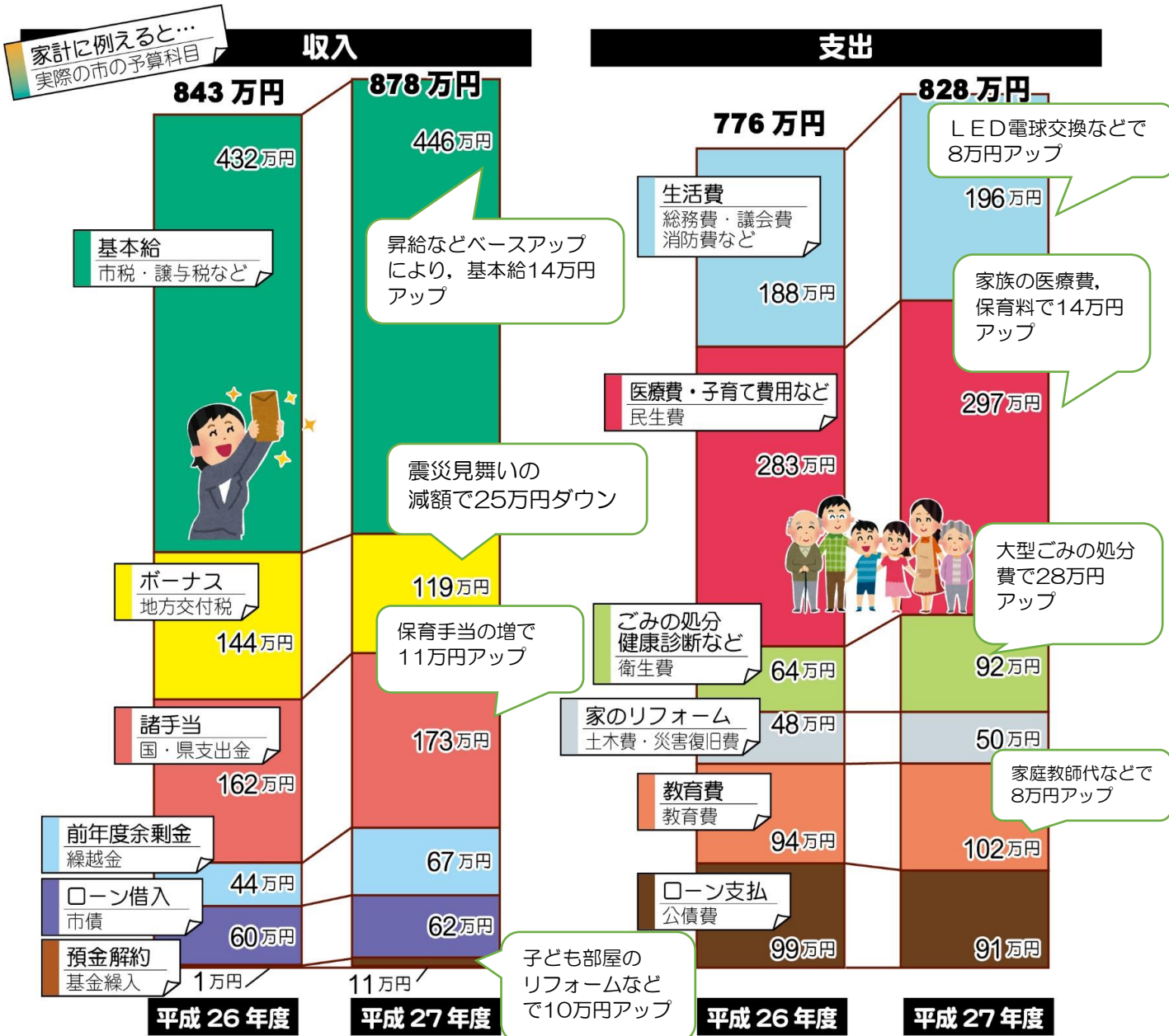
資金不足比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。基準を上回ると経営健全化を図る必要があります。

会計名	事業規模	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	H26(参考)
公共下水道事業特別会計	1,153,416	-	-	20%	0.0%以上	-
農業集落排水事業特別会計	3,960	-	-	20%	0.0%以上	-

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

1 龍ヶ崎家の家計簿

平成27年度の普通会計決算額を3,000分の1にスケールダウンし、家計簿に例え、平成26年度と比較しました。毎年4月から翌年3月までの1年間を区切りとしています。龍ヶ崎家は会社員のお父さん、お母さん(共働き)、子ども2人、お母さんの両親と同居です。



≫ 収支の状況 (単位:万円)

区分	H26	H27	比較
収入	843	878	35
支出	776	828	52
収支	67	50	△ 17

≫ 資産・債務の状況 (単位:万円)

区分	H26	H27	比較
預金(基金)	203	214	11
ローン(市債)残高	843	825	△ 18
分割払(債務負担行為)残高	95	87	△ 8

平成27年度は、前の年に比べ、勤務先の基本給や諸手当が増えたことに加え、前年度の余剰金が多かったことなどから、収入が35万円増の878万円でした。支出は、子育て費用やごみの処分費が大きく伸びたことから、52万円増の828万円です。

収支は、50万円の黒字で、見た目の黒字額は、平成26年度より17万円減りましたが、昨年の黒字額のうち31万円は、今年、大型ごみを処分するためにあらかじめ用意したもので、同様に、今年の黒字額のうち7万円は、来年、家のリフォームに使うことが決まっています。このため、実質的な黒字額は、平成26年度より7万円増えていることになります。

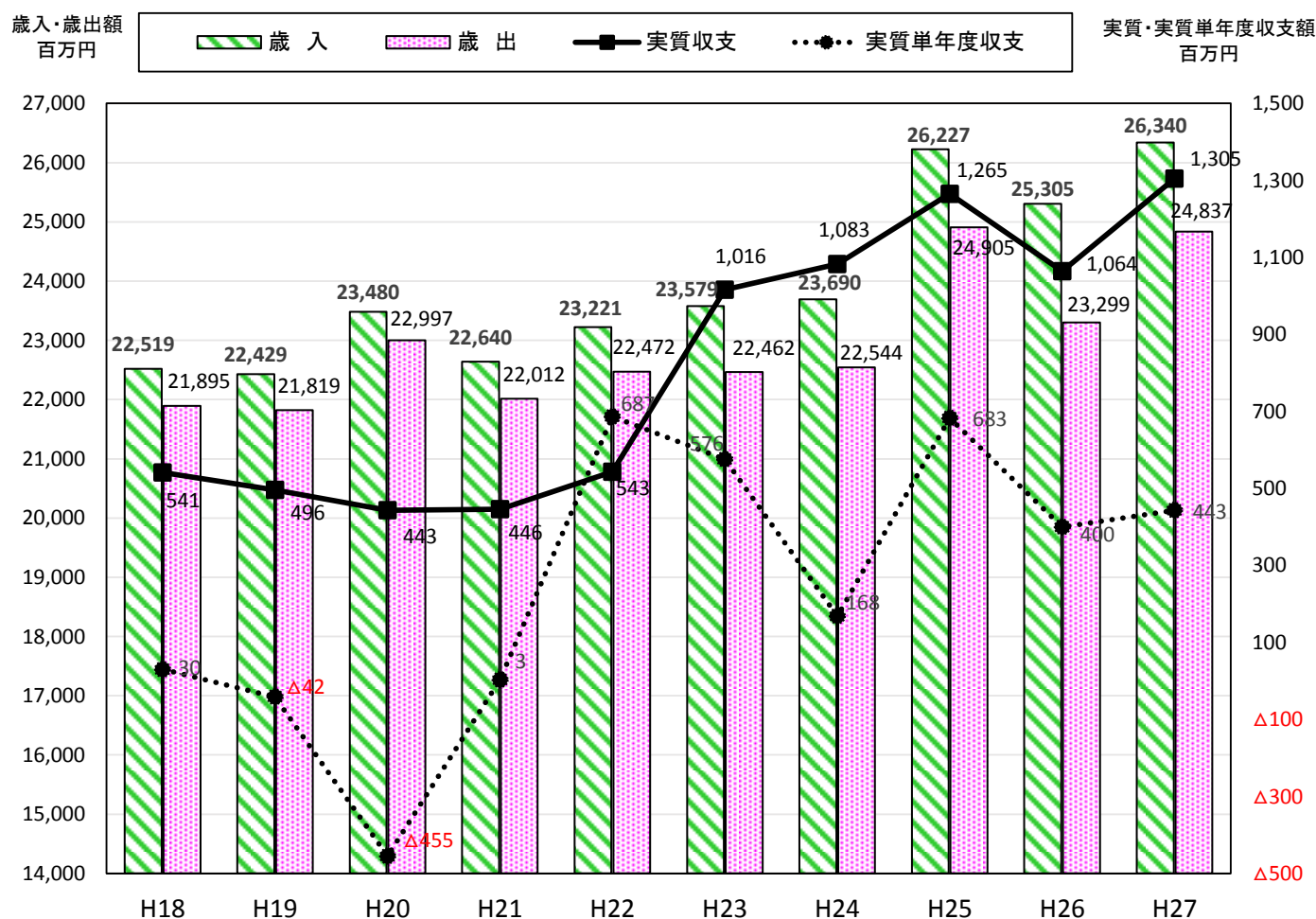
資産・債務の状況を見ると、預金は11万円増えて214万円となりました。一方、ローンや分割払いの残高は26万円減って912万円となりました。ローン残高は、着実な返済と新たな借入の抑制により、減少傾向が続いています。しかし、ローン残高と分割払残高を合計すると、年間収入より多い状況なので、まだまだ油断はできません。

今後も黒字額を増やし、その分預金にまわすなど、家計の安定を保ち、龍ヶ崎家の家族が健康で、安心して暮らせるようにがんばります。



2 普通会計決算の推移

(1) 収支



平成27年度の決算額は、歳入が263億4,000万円、歳出が248億3,700万円です。平成27年度は前年度からの繰越事業の実施や子ども・子育て支援制度への移行などにより、前年度を大きく上回り、過去10年間で最大規模の決算となりました。

歳入は、市民税個人所得割・法人税割、固定資産税家屋分の減収などにより、市税全体で2億2,400万円の減収となりましたが、地方消費税交付金の税率改正分の平年化による増、地域住民生活等緊急支援交付金や子ども・子育て支援制度の移行に伴う国県支出金の増、前年度繰越事業の充当財源である繰越金の増などで前年度比10億3,500万円の増額決算となりました。

歳出は、市債償還の進捗により公債費は減となっていますが、塵芥処理組合の大規模改修工事に係る負担金の増や子ども・子育て支援制度への移行に伴う施設型給付費の増、地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起型・地方創生先行型)を活用したプレミアム商品券の発行などにより、前年度比15億3,800万円の増額決算となりました。

平成27年度の実質収支は、財政調整基金に2億円の積立を行ったうえで、13億500万円の黒字となり、過去10年間で最大となっています。また、実質単年度収支は4億4,300万円と、前年度比4,300万円増となり、7年連続で黒字となりました。

○形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。

$$\text{形式収支} = \text{歳入決算額} - \text{歳出決算額}$$

○実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。

$$\text{実質収支} = \text{歳入決算額} - \text{歳出決算額} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

○単年度収支

当該年度のみの実質的な収入と支出との差額です。

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$$

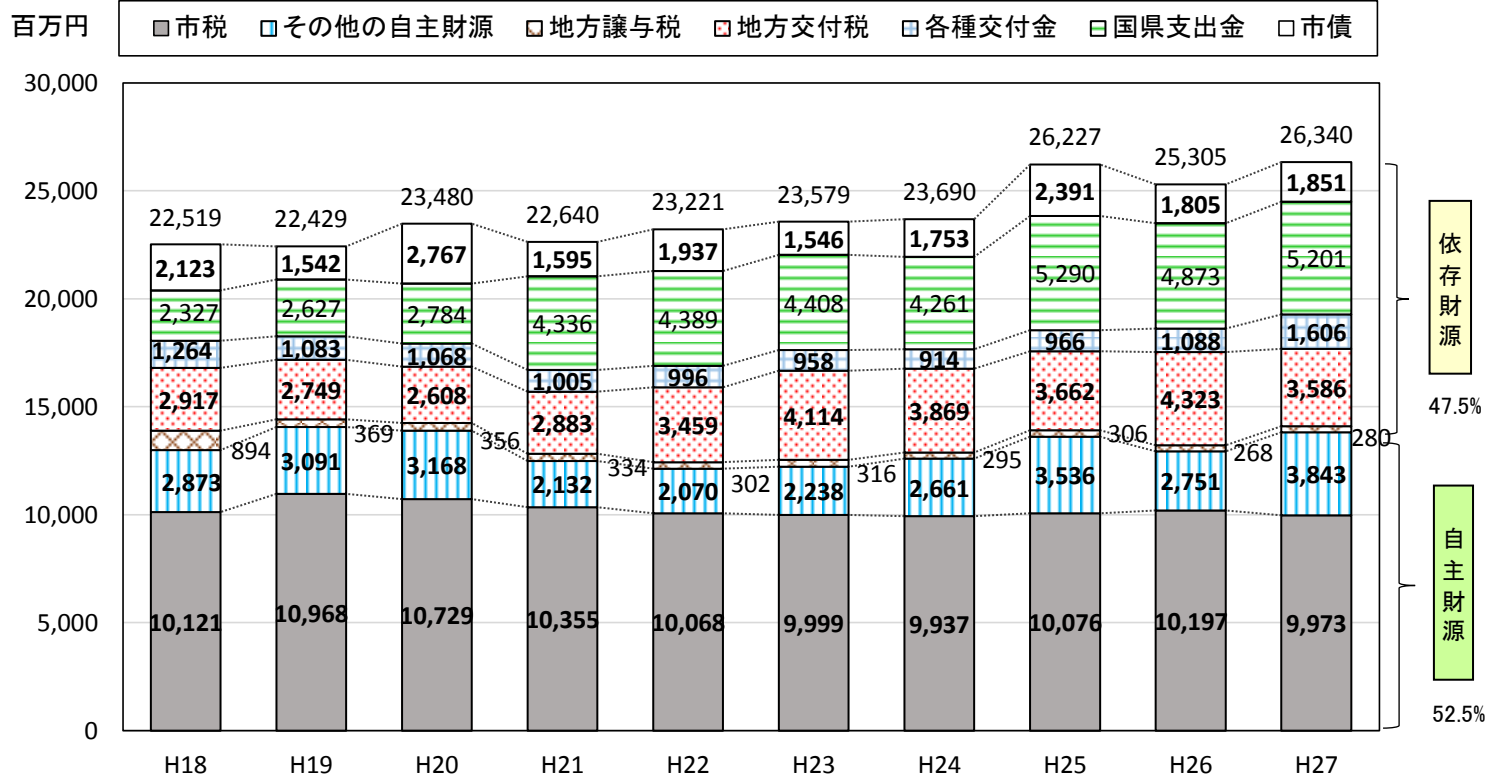
○実質単年度収支

単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれる場合があり、これらを控除したものです。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額}$$

(2) 歳入

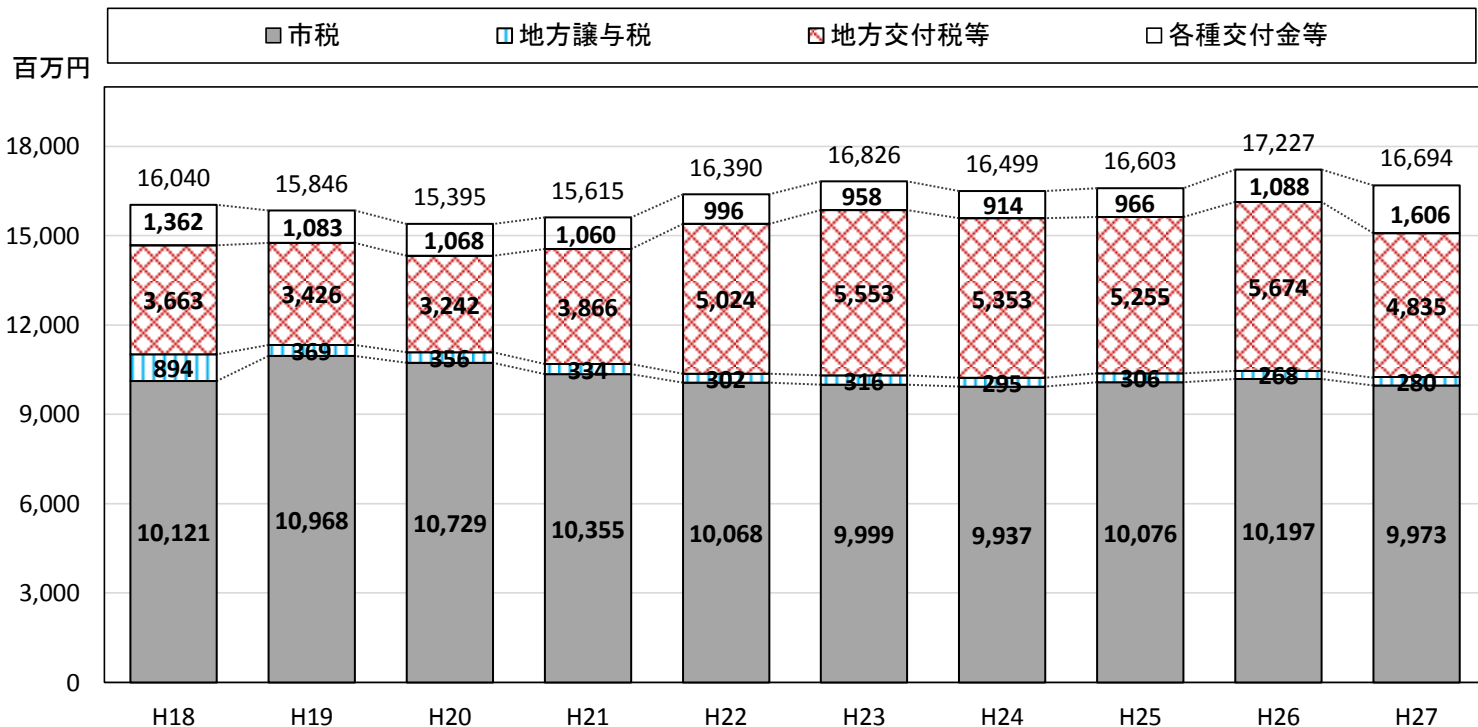
自主財源と依存財源



自主財源とは、市税・使用料及び手数料・財産収入・繰入金など市が自主的に収入できる財源で、行政活動の自主性・安定性の確保の尺度となるものです。依存財源とは、地方交付税・国県支出金・地方債など国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられるものです。

平成27年度は自主財源の割合が52.5%、依存財源の割合が47.5%となっています。自主財源の割合が依存財源の割合を若干上回る財源構成が続いていますが、依然として地方交付税など国への依存度が高い状況です。

一般財源



一般財源とは、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、市税・地方交付税・地方譲与税などが代表的なものです。

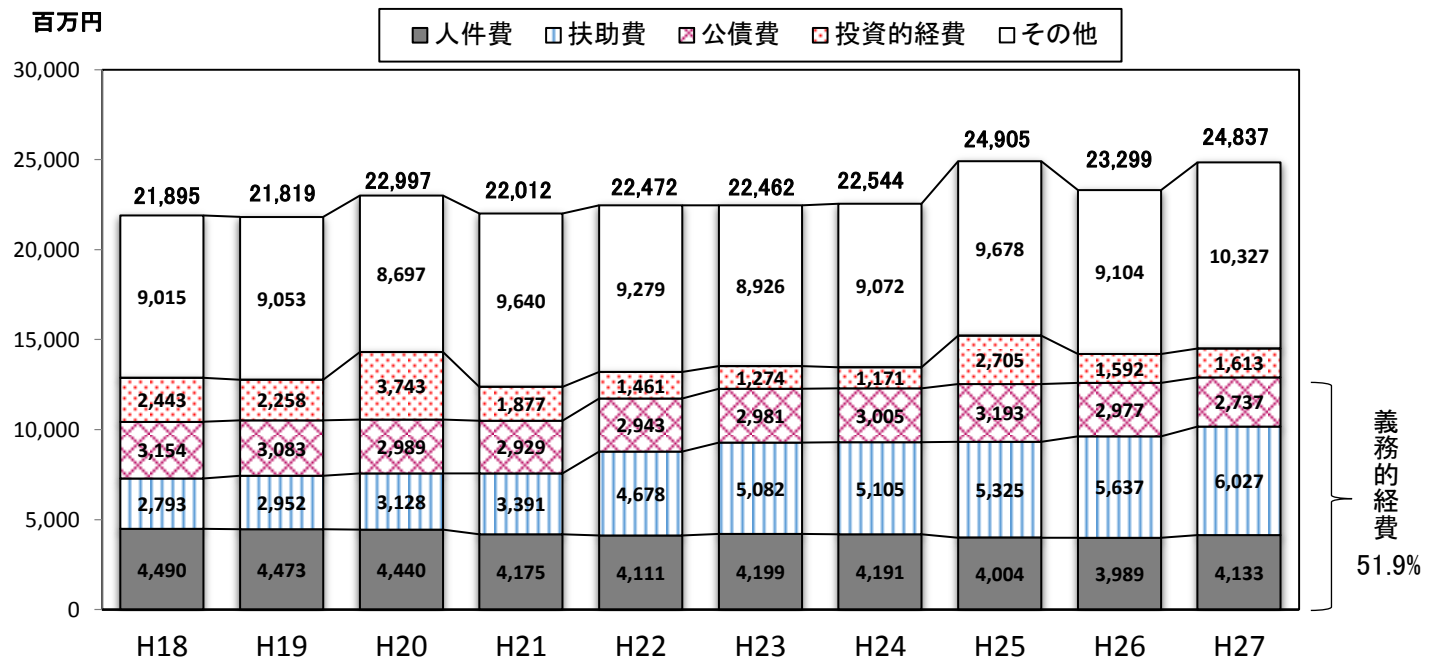
市税は、世界的な金融危機を契機とした企業業績の低迷による法人税割の大幅な減収等により、平成20年度に減少に転じました。その後、平成25年度にややもち直し、100億円を上回りましたが、平成27年度は、雑所得、株式譲渡所得の減少や固定資産税の評価替えなどの影響により、市税全体として2億2,400万円の減となり、3年ぶりに100億円を下回りました。

地方交付税等は、普通交付税が1億1,300万円増となったものの、震災復興特別交付税が8億7,100万円減となったことから、全体としては、8億3,900万円の減収となりました。

一般財源総額では、平成26年度に、市税や震災復興特別交付税の増収などの影響から、初めて一般財源が170億円を超えましたが、平成27年度に前年度比5億3,300万円の減となり、170億円を下回る結果となりました。

(3) 歳出

性質別分類の推移

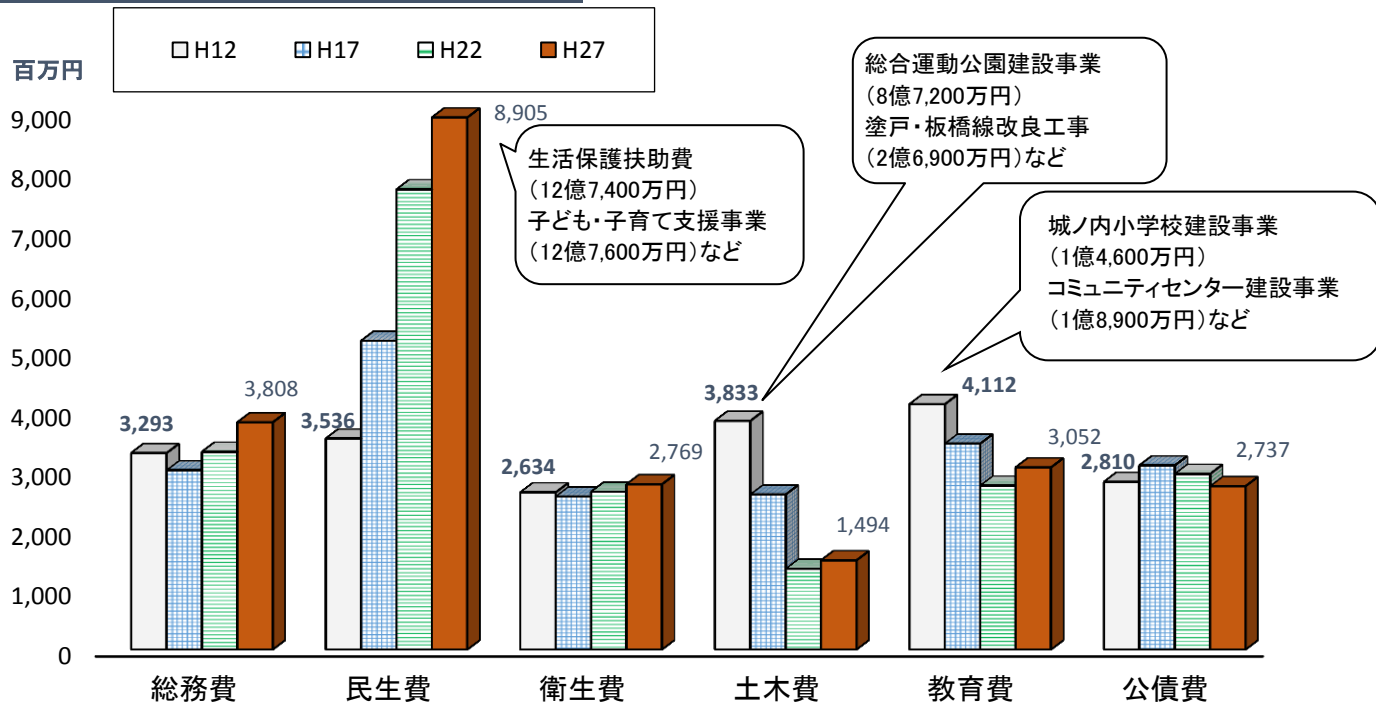


歳出の経費を経済的性質で分類したもので、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)、その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等・積立金等)に分けられます。歳出に占める義務的経費の割合が高いほど財政が硬直化しているといえます。

平成27年度の義務的経費の内訳をみると、人件費は地域手当の支給率引上げや国勢調査員報酬の増などにより1億4,400万円増加しました。扶助費も、子ども・子育て支援制度への移行に伴う施設型給付費の増などにより、3億8,900万円増加しましたが、公債費は平成7・8減税補てん債(借換分)の償還終了などで2億4,000万円減少しました。投資的経費はLED防犯灯設置工事、庁舎新附属棟建設工事などの実施により、全体で2,100万円増加しました。その他の経費では、塵芥処理組合の大規模改修工事に係る負担金やプレミアム商品券事業交付金の増により、補助費等の増が10億1,000万円と顕著です。

公債費の減を、人件費及び扶助費の伸びが上回り、義務的経費全体では前年度比2億9,400万円増となっていますが、その他の経費の増が大きいことから、歳出総額に占める義務的経費の割合は51.9%となり、前年度比2.2ポイント減となりました。

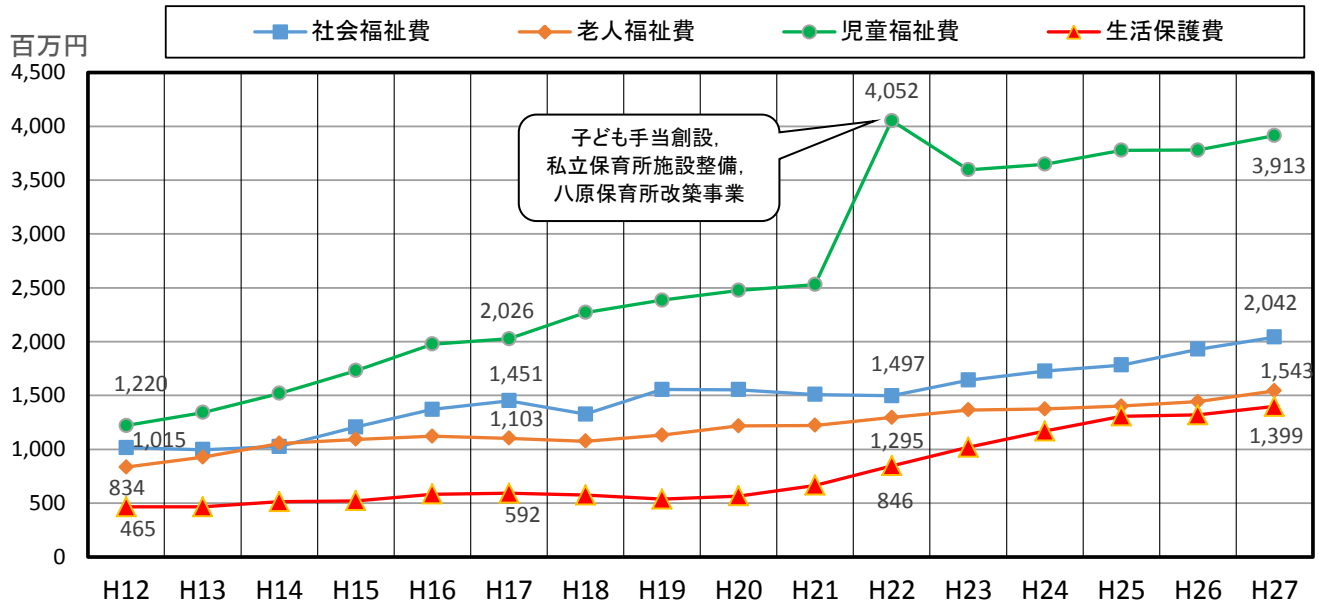
目的別分類の推移



歳出の経費をその行政目的によって、議会費・総務費・民生費・衛生費・労働費・農林水産業費・商工費・土木費・消防費・教育費・公債費等に分類したもので、市の予算がどのような事業に使われているかを大まかに知ることができるものです。

当市の歳出を目的別に見ると、生活保護費や介護・医療費の増加、少子化対策や子育て支援の拡充などにより民生費が著しい伸びを示しています。一方、道路や公園といった都市基盤施設や学校、コミュニティセンターなどの公共施設の整備の進捗により、土木費や教育費が減少しています。

民生費の内訳

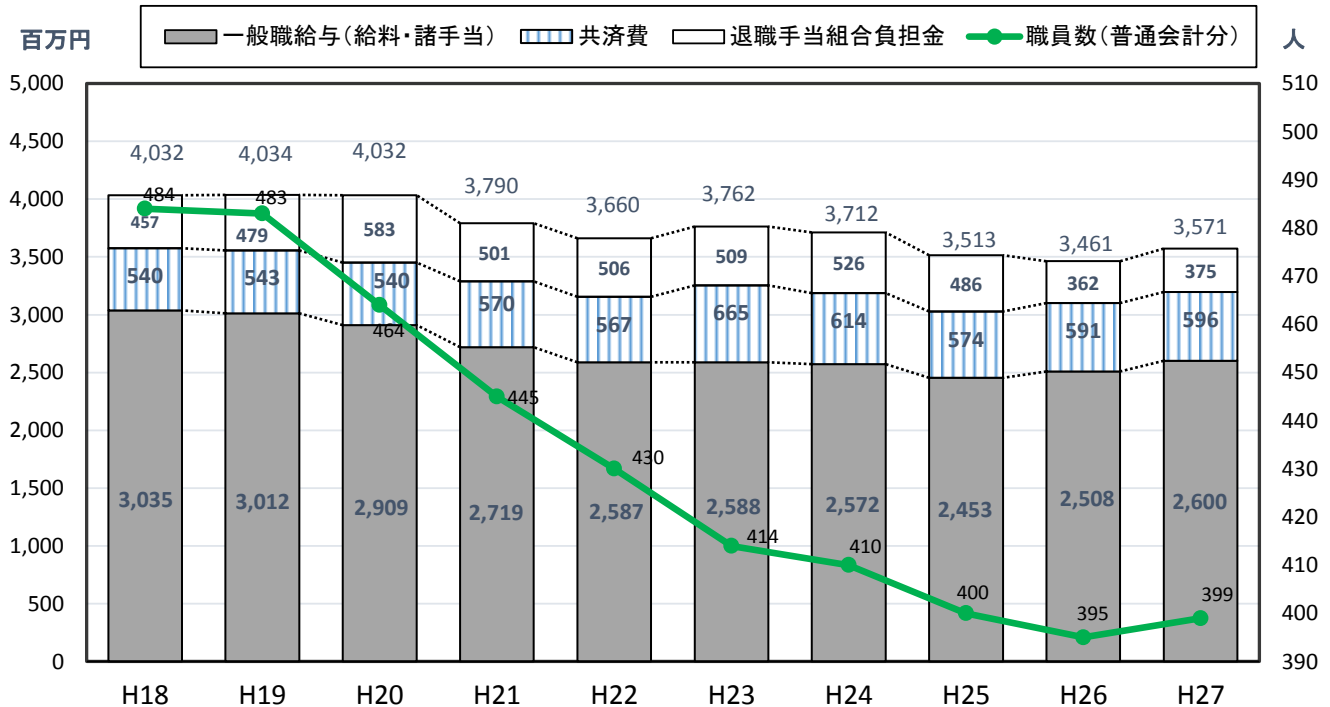


少子高齢化の進行，社会保障施策の充実に伴い，民生費の増加基調が続いています。子どもに対する手当の充実などにより，児童福祉費が全体の中で最も大きな割合を占め，平成27年度も，子ども・子育て支援制度への移行などにより増加しました。

社会福祉費，老人福祉費の増は国民健康保険事業特別会計繰出金（社会福祉費），介護保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計繰出金（老人福祉費）の増が主な要因となっています。

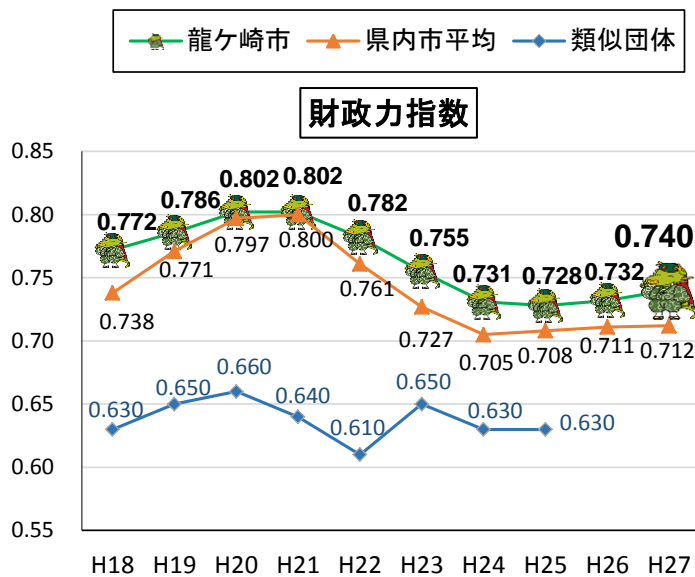
生活保護費は，生活扶助費は，前年度と同程度ですが，医療扶助費が増えたことや国庫支出金の返還金があったため増加しました。

一般職人件費と職員数（普通会計分）



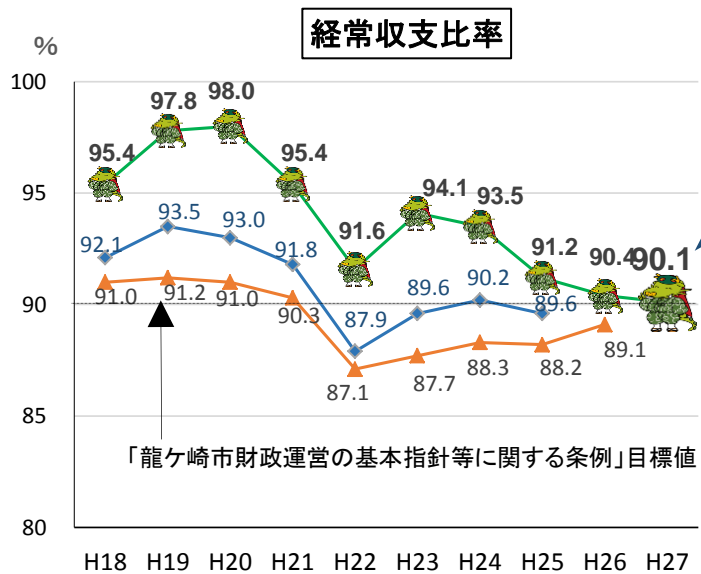
一般職給与は，人事院勧告に基づく給与改定，地域手当及び勤勉手当の支給率引き上げにより，前年度比9,200万円増となっています。職員数は，定員管理計画に基づく取組により，平成13年度以降削減してきました。平成27年度は，増加に転じましたが，平成18年度と比較すると，職員数が17.6%の減，一般職給与が14.3%の減となっています。

3 財政指標の推移



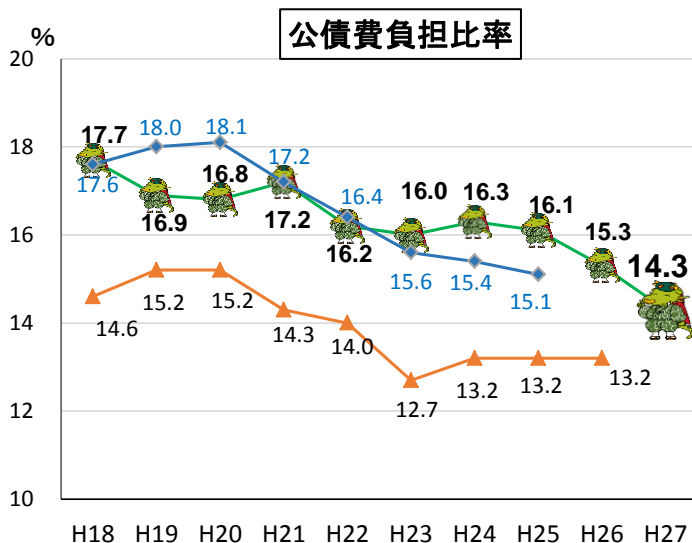
当市の財政力指数は、平成21年度をピークに下降していましたが、平成26年度に上昇に転じました。平成27年度は、基準財政収入額、基準財政需要額ともに前年度比で増となりましたが、人口減少等特別対策事業の新設などにより、分母となる基準財政需要額の増加率が大きく、単年度では減少しています。しかし、3か年平均で算出するため、財政力指数は上昇しました。
(H25:0.731 H26:0.746 H27:0.742 3か年平均:0.740)

財政力指数
地方公共団体の財政力を表す指標です。基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、単年度の指数が1以上の団体には普通交付税が交付されません(不交付団体)。
財政力指数=基準財政収入額/基準財政需要額
※過去3か年平均



経常収支比率は、類似団体、県内市平均より比率が高く、高止まりの状況が続いていましたが、近年の改善傾向により、接近してきています。平成27年度は、公債費は減少したものの、人件費、物件費、扶助費等の増加により、分子となる経常経費充当一般財源は増加しました。しかし、地方消費税交付金の増収などに伴う経常一般財源総額の増による分母の増加率が大きく、経常収支比率は改善しました。

経常収支比率
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)にどの程度充当されているかという割合で、この数値が低いほど、財政構造に弾力性があることを表し、経常的な経費が増加すると数値は高くなって財政運営は硬直化します。
経常収支比率(%)=経常経費充当一般財源/(経常一般財源総額+減税補てん債+臨時財政対策債)×100

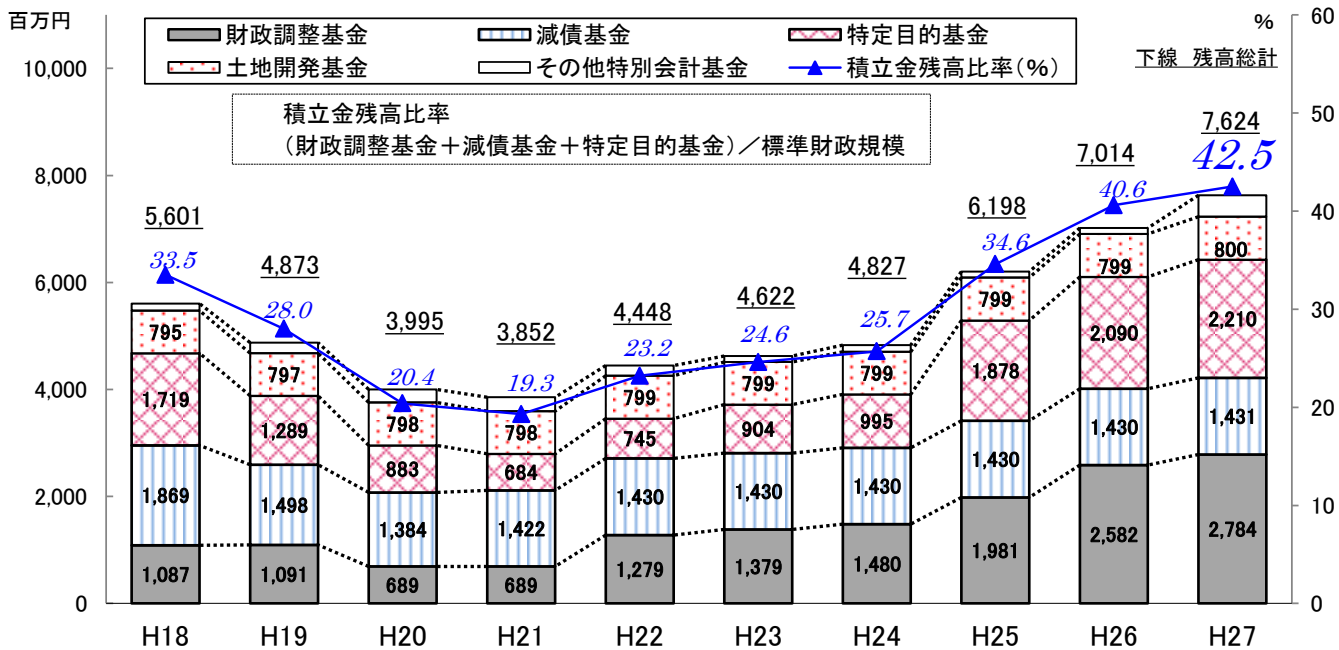


当市の公債費負担比率は、竜ヶ崎ニュータウンその他都市基盤整備等にかかる市債の償還等により、類似団体、県内市平均より高い水準にあります。平成19年度に一時下降しましたが、平成21年度には一般財源総額の減収により再度上昇しました。その後はわずかな上下はあるものの下降傾向が続いています。平成27年度も、公債費自体の減少に伴い、公債費充当一般財源が減少したことから、公債費負担比率は14.3%に改善しました。

公債費負担比率
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、この数値が高いほど、財政構造の硬直性を表します。
公債費負担比率(%)=公債費充当一般財源/一般財源総額×100

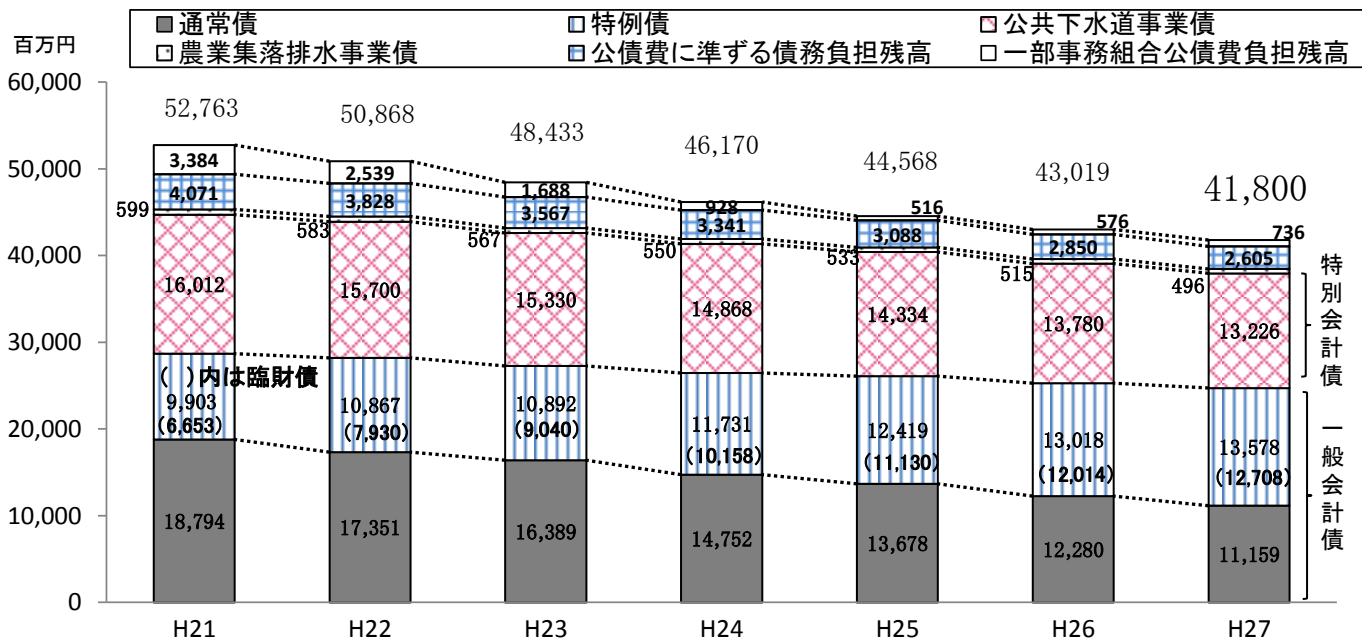
4 基金・将来の財政負担の推移

基金残高の推移（全会計）



当市の基金残高は、世界的な金融危機による市税の減収補てんや、特定目的基金の大型事業への充当などにより、平成20・21年度に40億円を下回りましたが、その後は徐々に積増しを行っています。平成27年度は、当初予算編成段階で財政調整基金の取り崩しを予定していましたが、地方消費税交付金の増収や公債費の減などにより財源を確保し、新規に2億円を積立てています。特定目的基金では、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金が大幅増となり、みらい育成基金に1億4,400万円を積立てたほか、将来の施設更新需要に備え、公共施設維持整備基金に2億円、義務教育施設整備基金に1億円を積立てました。積立金残高比率は、42.5%と前年度から1.9ポイント上昇し、「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例施行規則」に規定されている積立金残高比率35%以上という目標値を維持しました。

将来の財政負担の推移



地方一般財源の不足を補うための臨時財政対策債の発行により特例債の累積が増える一方、投資的事業の縮減など新規借入の抑制により通常債は年々減少しており、平成26年度には特例債が通常債を上回りました。平成27年度において、一般会計債残高は、前年度比で5億6,100万円減少しており、247億3,700万円となっています。また、公共下水道事業債及び農集排水事業債の特別会計残高も、5億7,300万円減少しており、137億2,200万円となっています。一方、平成26年度から着手しているクリーンプラザ・龍の大規模改修工事などにより、一部事務組合公債費負担の残高は増加しています。

5 普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)

(単位:百万円)

年 度	事 業 名	事業費	うち市債
平成18年度	馴柴小学校改築事業(校舎建設)	624	369
	総合運動公園整備事業(多目的陸上競技場建設, 野球場等用地購入等)	435	164
	(仮称)城ノ内地区公民館建設事業	228	227
	小学校施設整備事業(馴柴小アスベスト撤去, 大宮小グラウンド整備工事外)	115	64
	中学校施設整備事業(城南中グラウンド整備工事外)	59	30
	学校給食センター第一調理場改修事業(配管等設備改修, 蒸気回転釜・冷蔵庫等購入)	45	
	文化会館改修事業(音響設備改修等)	32	24
	市営住宅改修事業(外壁塗装及び屋根防水工事)	15	11
	コミュニティバス運行事業(停留所標識, 屋根設置等)	14	
	市街地活性化施設整備事業(基本設計, 情報板設置工事等)	6	
	合 計	1,573	889
平成19年度	馴柴小学校改築事業(校舎建設)	998	513
	市街地活性化施設整備事業(実施設計, 用地購入等)	119	54
	総合運動公園整備事業(陸上競技場ネットフェンス設置工事, 野球場等用地購入等)	79	32
	中学校施設整備事業(城西中グラウンド整備工事外)	57	35
	文化会館改修事業(音響設備改修等)	37	25
	コミュニティバス運行事業(小型ノンステップバス2台購入)	34	16
	小学校施設整備事業(川原代小防水改修, 大宮小木造校舎外壁塗装工事外)	22	
	住民・税情報システム運用費(マシン室空調機設置工事)	15	
		合 計	1,361
平成20年度	松葉小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金繰上償還による一括取得)	1,069	836
	総合運動公園建設事業(スコアボード新築, ナイター照明工事等)	567	260
	馴柴小学校改築事業(屋内運動場建設)	417	246
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金繰上償還による一括取得)	264	114
	道路改良事業	233	175
	文化会館施設取得事業(都市再生機構立替金繰上償還による一括取得)	158	131
	下地内・八代線改良事業	99	88
	市街地活性化施設整備事業(にぎわい広場整備工事等)	50	
		合 計	2,857
平成21年度	総合運動公園建設事業(野球場外構整備, 多目的広場整備工事等)	619	292
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	162	
	道路改良事業	157	49
	馴柴小学校改築事業(グラウンド整備工事)	132	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	123	
	斎場火葬施設等更新事業(火葬炉改修, 葬祭棟改修工事等)	112	77
	市街地活性化施設整備事業(にぎわい広場整備, 施設整備(ステージ・トイレ・倉庫)工事等)	77	46
	市道Ⅱ-7号線整備事業	50	
		合 計	1,432
平成22年度	八原保育所改築事業	310	222
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	道路改良事業	143	48
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	127	
	総合運動公園建設事業(野球場外構整備, 多目的広場整備, 野球場交差点改修等)	84	34
	庁舎管理費(トイレ及び配水管改修工事, 空調機及び省エネガラスコート改修)	76	7
	下地内・八代線改良事業	38	14
	森林公園管理運営費(キャビンハウス修繕, 大型滑り台設置工事等)	35	
	合 計	976	325

(単位:百万円)

年 度	事 業 名	事業費	うち市債
平成23年度	道路橋梁災害復旧事業	200	
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	小中学校災害復旧事業	99	
	体育施設災害復旧事業	54	
	道路改良事業	43	32
	下地内・八代線改良事業	36	32
	市道第Ⅱ-7号線整備事業	18	
	合 計	759	64
平成24年度	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	道路改良事業	153	139
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	体育施設災害復旧事業	52	
	コミュニティセンター管理費(松葉・馴染・長山コミュニティセンター屋根, 外壁改修工事)	44	29
	市営住宅管理費(市営富士見住宅1・2号棟改修工事)	41	21
	道路橋梁災害復旧事業	37	
	中学校施設整備事業	31	
	合 計	667	189
平成25年度	中学校施設整備事業(空調機整備事業, 城西中大規模改修工事等)	612	379
	小学校施設整備事業(空調機整備事業等)	418	258
	道路改良事業	289	102
	私立保育所施設整備等事業(なないろ保育園, まつやま大宮保育園)	210	
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	市営住宅管理費(市営富士見住宅3~6号棟改修工事等)	91	
	再生可能エネルギー導入促進事業(本庁舎等太陽光パネル・蓄電池設置工事)	71	
	庁舎管理費(本庁舎消防設備等改修, 防災倉庫設置)	58	
	合 計	2,058	739
平成26年度	中学校施設整備事業(城西中大規模改修工事, 城南中グラウンド改修等)	234	109
	道路改良事業	191	153
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	文化会館施設整備事業(舞台吊り物装置, トイレ改修)	116	89
	私立保育所施設整備等事業(北竜台ふたば文化保育園, 認定こども園 竜ヶ崎みどり)	100	
	市営住宅管理費(市営富士見住宅7, 8号棟改修工事)	66	37
	都市公園整備事業(龍ヶ岡公園大型遊具設置, 蛇沼公園木道改築)	60	32
	合 計	1,076	420
平成27年度	塵芥処理組合負担金(基幹的設備改良工事分)	916	
	道路改良事業	206	131
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	中学校施設整備事業(城南中学校外4校耐震改修工事)	147	41
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	防犯灯整備事業(市内全域LED化)	108	96
	庁舎新附属棟建設事業	102	87
	消防施設整備事業	61	58
	合 計	1,849	413

6 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税 交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

577,556 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

7,834,760 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国庫 支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金)	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	917,348	453,719	218,268	4,507	41,292	199,562
	高齢者福祉事業	19,539	0	158	2,298	2,929	14,154
	児童福祉事業	2,892,503	1,385,618	467,844	215,865	141,124	682,052
	母子福祉事業	338,281	108,148	1,930	1,941	38,790	187,472
	生活保護扶助事業	1,274,068	1,008,798	23,234	7,455	40,216	194,365
	小 計	5,441,739	2,956,283	711,434	232,066	264,351	1,277,605
社会保険	国民健康保険事業	643,024	66,140	193,613	0	65,708	317,563
	介護保険事業	673,577	4,676	2,338	0	114,275	552,288
	後期高齢者医療事業	638,136	0	84,920	0	94,843	458,373
	小 計	1,954,737	70,816	280,871	0	274,826	1,328,224
保健衛生	妊産婦医療費事業	19,891	0	9,409	1,291	1,576	7,615
	小児医療費事業	179,001	0	66,840	6,387	18,134	87,640
	母子等医療費事業	48,174	0	19,001	7,487	3,718	17,968
	障がい者医療費事業	184,085	0	75,599	26,453	14,064	67,969
	母子保健等事業	7,133	499	859	598	887	4,290
	小 計	438,284	499	171,708	42,216	38,379	185,482
合 計	7,834,760	3,027,598	1,164,013	274,282	577,556	2,791,311	